

- 第6期 熱海市障がい者計画
第7期 熱海市障がい福祉計画
第3期 熱海市障がい児福祉計画

概 要 版

令和6年3月
熱 海 市

1 計画の概要

I 計画の趣旨と位置づけ

本計画は、誰もが笑顔で安心した生活ができるよう、本市における障がいのある人の施策に関する基本的な考え方や取組について定めた「第6期熱海市障がい者計画」と、その取り組みを達成するための指針・目標計画量を定めた「第7期熱海市障がい福祉計画・第3期熱海市障がい児福祉計画」で構成しています。

「第6期熱海市障がい者計画」は、障害者基本法第11条第3項、「第7期熱海市障がい福祉計画」は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項、「第3期熱海市障がい児福祉計画」は、児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づき策定します。

II 計画の期間

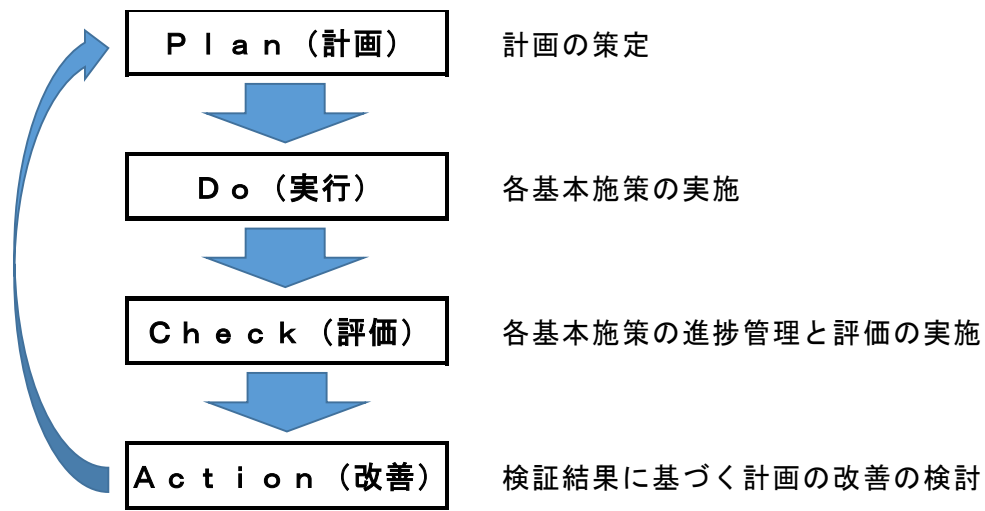
「第6期熱海市障がい者計画」の計画期間は令和6年度から令和11年度までの6年間、「第7期熱海市障がい福祉計画・第3期熱海市障がい児福祉計画」の計画期間は令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
障がい者計画	第5期計画 (H30～R5)			第6期計画 (R6～R11)					
障がい福祉計画 障がい児福祉計画	第6期障がい福祉 第2期障がい児福祉計画 (R3～R5)			第7期障がい福祉 第3期障がい児福祉計画 (R6～R8)					

Ⅲ 計画の推進

本計画の実施にあたっては、自立支援協議会を活用するとともに、福祉関係機関や障がい者団体などと連携していきます。

また、本計画がその理念や目標に沿って実施されているか把握するため「PDCAサイクル」に基づき、点検・評価を行います。



2 第6期 熱海市障がい者計画

I 基本理念

障がいの種別や程度にかかわらず、住み慣れた地域で、自分らしく安心して生活できることを目指し、

「共に生き 支えあい みんなでつくる 笑顔のまち あたみ」

を基本理念として掲げます。

II 施策の推進体系

基本目標	施策の方針	推進に向けた取り組み
1 自立した暮らしへの支援	(1) 相談支援体制の充実	①相談支援環境の整備 ③自立支援協議会の活動 ②障害者相談員の設置 ④ピアカウンセリングの充実
	(2) 生活支援体制の充実	①地域生活支援事業の充実 ③各種制度・手当等の周知 ②障害福祉サービス提供体制の充実と利用促進 ④地域生活支援拠点の充実
	(3) 保健・医療・福祉の連携	①医療費の助成等による負担軽減 ③こころの悩みを抱える人への支援 ⑤難病患者への支援 ⑦疾病等の早期発見・早期対応の推進 ②こころの健康への支援 ④医療的ケアが必要な障害児への支援 ⑥感染症にかかる対策
	(4) 就労の支援	①障がい者雇用の促進 ③障がい福祉施設等からの優先調達の推進 ②就労後の相談・支援体制の充実 ④就労相談の場の情報提供
2 充実した社会生活の推進	(1) 差別の解消と権利擁護の推進	①障がい者差別解消の推進 ③権利擁護の周知と利用促進 ⑤交流機会の充実 ②障がい者虐待防止体制整備と意識啓発 ④福祉教育の推進
	(2) 広報・啓発活動の推進	①啓発活動の推進 ③パンフレットの配布による啓発 ④ゆずりあい駐車場利用証、ヘルプマーク、ヘルプカードの広報啓発 ②行政サービス等における配慮
	(3) 情報提供・意思疎通の推進	①情報提供の充実 ③手話奉仕員養成講座の実施 ②コミュニケーション支援の充実
3 個性に応じた教育・療育の支援	(1) 早期発見・早期療育の支援	①母子保健対策の推進 ②発達訓練指導事業の実施
	(2) 保育・教育の支援	①児童発達支援センターにおける支援の充実 ③特別支援教育体制の充実 ⑤放課後等デイサービス事業の充実 ②発達支援巡回事業の実施 ④軽度・中度難聴児補聴器購入費等助成金交付事業の実施 ⑥療育連携会議の開催
4 安心・安全なまちづくりの推進	(1) 防災・防犯・感染症対策の推進	①避難行動要支援者への支援 ③情報発信手段の多様化 ②緊急時のシステムの周知・普及 ④感染症対策の普及啓発
	(2) 福祉のまちづくりの推進	①安全な歩行のための整備 ③公共施設のバリアフリー、ユニバーサルデザイン化の推進 ②移動手段の支援

基本理念
共に生き
支えあい
みんなで作る
笑顔のまち
あたま

3 第7期 熱海市障がい福祉計画・第3期 熱海市障がい児福祉計画

I 令和8年度までに達成を目指す目標

(1) 施設入所者の地域生活への移行

項目	目標数値	考え方
令和4年度末時点の施設入所者数	55人	
削減見込数	3人	令和4年度末時点の施設入所者数の5%以上を削減
地域生活移行者数	4人	令和4年度時点の施設入所者数の6%以上を地域生活へ移行

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	目標数値	考え方
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	設置済み	圏域（伊東市）の地域自立支援協議会を協議の場とする
重層的な連携による支援体制を構築するために必要な協議の場の開催回数	3回／年	圏域（伊東市）の保健、医療、福祉関係者による協議の開催見込数を設定
重層的な連携による支援体制を構築するために必要な協議の場における目標設定及び評価の実施回数	3回／年	圏域（伊東市）の保健、医療、福祉関係者による協議の開催見込数を設定

(3) 地域生活支援の充実

① 地域生活支援拠点等の確保、検証・検討

項目	目標数値	考え方
地域生活支援拠点等の整備	設置済み	伊東市と共同で設置
コーディネーターの配置人数	0人	市が主体となるため配置はない
検証及び検討の年間実施回数	4回／年	圏域（伊東市）の地域自立支援協議会内部会の開催見込数

② 強度行動障害を有する障がい者の支援体制の充実【新】

項目	考え方
地域の関係機関が連携した支援体制の整備	伊東市と共同で開催している検討委員会を活用し、支援体制を整備する

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

項目	目標数値	考え方
令和 8 年度における就労移行事業所への移行者数	2 人	令和 3 年度実績 (1 人) の 1.31 倍以上
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業所への移行者数	2 人	令和 3 年度実績 (1 人) の 1.29 倍以上
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業所への移行者数	1 人	令和 3 年度実績 (0 人) の 1.28 倍以上
令和 8 年度における一般就労移行者数のうち就労定着支援事業の利用者数	1 人	令和 3 年度実績 (0 人) の 1.41 倍以上であるが、利用者がいなかったため利用実績を作ることを目標とする。
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める割合が 5 割以上の事業所の全体割合	0	多様な形態での一般就労のニーズが増加していることを踏まえ、まずは市内に事業所を確保することに努めたい。
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 7 割以上の事業所の全体割合	0	

(5) 障がい児通所支援等の地域支援体制の整備

項目	目標数値	考え方
児童発達支援センターの設置	1 箇所	令和元年度に設置
障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制構築	構築済み	児童発達支援センター設置と同時に構築済み
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	1 箇所	既存の児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所に看護師等を配置してもらうよう働きかけていく
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1 箇所	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	設置済み	地域自立支援協議会を協議の場としている
医療的ケア児コーディネーターの配置数	3 人/年	相談支援事業所において確保していく

(6) 相談支援体制の充実・強化等

①基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化

項目	目標数値	考え方
基幹相談支援センターの設置	1箇所	圏域内(伊東市)で令和8年度末までの設置を目指す
地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数【新】	2件	基幹相談支援センター設置年度(令和8年度中)の実施目標件数および回数とする
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数【新】	2件	
地域の相談機関との連携強化の取組回数【新】	2回	
個別事例の支援内容の検証の実施回数【新】	2回	

②協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善【新】

項目	目標数値	考え方
相談事業所の参画による事例検討実施回数	4回/年	地域自立支援協議会等を活用していく
協議会の専門部会の実施回数	4回/年	

(7) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築

項目	考え方
障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築	令和8年度までに体制を構築する
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	
県が実施する相談支援従事者初任者研修への市職員の参加	毎年1人参加するよう努める(ただし、令和7年度は0人)
県が実施する障害支援区分認定調査員研修への市職員の参加	毎年1人参加するよう努める

Ⅱ 障がい福祉サービス等の見込み量（活動指標）

過去の利用実績やその伸び率をもとに、令和6年度から令和8年度におけるサービスの必要見込量を推計し、サービス目標を設定します。

（1）障がい福祉サービス

		サービス名	区分	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
サービス	訪問系サ	居宅介護	利用者数	人	14	14	14	
			サービス量	時間/月	73	73	73	
		重度訪問介護	利用者数	人	1	1	1	
			サービス量	時間/月	50	50	50	
		同行援護	利用者数	人	4	4	4	
			サービス量	時間/月	65	65	65	
	行動援護	利用者数	人	5	5	5		
		サービス量	時間/月	81	81	81		
	重度障害者等 包括支援	利用者数	人	0	0	0		
		サービス量	時間/月	0	0	0		
	サービス	日中活動系サ	生活介護	利用者数	人	90	92	94
				サービス量	日/月	2,070	2,116	2,162
自立訓練 （機能訓練）			利用者数	人	2	2	2	
			サービス量	日/月	46	46	46	
自立訓練 （生活訓練）			利用者数	人	4	4	4	
			サービス量	日/月	92	92	92	
就労生活支援【新】			利用者数	人/月	—	1	1	
就労移行支援			利用者数	人	4	5	5	
			サービス量	日/月	88	110	110	
就労継続支援（A型）			利用者数	人	8	9	9	
			サービス量	日/月	160	180	180	
就労継続支援（B型）			利用者数	人	66	67	68	
			サービス量	日/月	1,118	1,136	1,154	
就労定着支援			利用者数	人/月	1	1	1	
療養介護			利用者数	人/月	7	7	7	
短期入所（福祉型）			利用者数	人	10	11	12	
	サービス量	日/月	41	48	55			
短期入所（医療型）	利用者数	人	2	2	2			
	サービス量	日/月	12	12	12			

		サービス名	区分	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス	サ 居住系	自立支援援助	利用者数	人/月	1	1	1
		共同生活援助	利用者数	人/月	43	44	45
		施設入所支援	利用者数	人/月	54	53	52
サービス	サ 相談系	計画相談支援	利用者数	人/年	227	229	231
		地域移行支援	利用者数	人/年	2	2	2
		地域定着支援	利用者数	人/年	1	1	1
		障害児相談支援	利用者数	人/年	35	37	39
サービス	障 がい 児 サ	児童発達支援	利用者数	人	17	18	19
			サービス量	日/月	221	234	247
		放課後等デイサービス	利用者数	人	33	37	41
			サービス量	日/月	462	518	572
		保育所等訪問支援	利用者数	人	2	3	4
			サービス量	日/月	2	3	4
		医療型児童発達支援	利用者数	人	0	0	0
			サービス量	日/月	0	0	0
		居宅訪問型 児童発達支援	利用者数	人	0	0	0
			サービス量	日/月	0	0	0
関係	発 達 障 がい 者	支援プログラム等の受講者数		人/年	3	5	8
		支援プログラム等の実施者数【新】		人/年	1	1	1
		ペアレントメンターの人数		人/年	1	1	2
		ピアサポートの活動への参加人数		人/年	3	3	3
その他		補装具費	給付件数	件/年	65	72	80

(2) 基盤整備計画

サービス種別		項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日 中 活 動 系	生活介護	箇所数			
		人分			
	自立訓練（機能訓練）	箇所数			
		人分			
	自立訓練（生活訓練）	箇所数			
		人分			
	就労選択支援	箇所数			
		人分			
	就労移行支援	箇所数			
		人分			
	就労継続支援（A型）	箇所数			1
		人分			10
就労継続支援（B型）	箇所数				
	人分				
就労定着支援	箇所数				
	人分				
療養介護	箇所数				
	人分				
福祉型短期入所	箇所数				
	人分				
医療型短期入所	箇所数				
	人分				
居 住 系	自立生活援助	箇所数			
		人分			
	共同生活援助 （うち日中サービス支援型）	箇所数			1
人分				10	
施設入所支援	箇所数				
	人分				
障 害 児	児童発達支援	箇所数			
		人分			
	放課後等デイサービス	箇所数	1		
		人分	10		
	保育所等訪問支援	箇所数			
人分					

(3) 地域生活支援事業

(単位：年)

項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
必須事業	相談支援事業	身体(件)	270	294	320	
		知的(件)	650	660	670	
		精神(件)	4,380	4,450	4,500	
	成年後見制度利用支援事業	利用者数(人)	5	6	7	
	成年後見制度法人後見支援事業	令和8年度までに体制整備を目指す				
	意思疎通支援事業					
		手話通訳者派遣	派遣件数(件)	150	160	170
		手話通訳者設置事業	設置人数(人)	1	1	1
		手話奉仕員養成研修事業	受講者数(人)	15	15	15
	日常生活用具給付等事業					
		介護・訓練支援用具	給付件数(件)	3	3	4
		自立生活支援用具	給付件数(件)	3	3	4
		在宅療養等支援用具	給付件数(件)	9	7	5
		情報・意思疎通支援用具	給付件数(件)	13	15	16
		排せつ管理支援用具	給付件数(件)	274	274	280
		住宅改修費	給付件数(件)	1	1	2
		移動支援事業	利用者数(人)	8	9	10
	利用時間		264	297	330	
	地域活動支援センター	設置個所数	1	1	1	
		実利用者数(人)	40	42	45	
任意事業	訪問入浴サービス	実利用者数(人)	4	5	5	
		利用回数(回)	284	355	355	
	日中一時支援事業	実利用者数(人)	10	11	12	
		利用回数(回)	200	220	240	
	身体障害者給食サービス	延利用回数(回)	630	730	830	
	重度身体障害者紙おむつ支給事業	利用者数(人)	14	14	14	
	重度心身障害者タクシー 利用料金助成事業	利用者数(人)	820	825	830	
重度障害者(児)医療費助成事業	利用件数(件)	18,500	18,600	18,700		